

平成 17 年 4 月期 決算短信 (非連結)

平成17年6月24日

会社名 株式会社テンポスバスターズ 上場取引所 JQ
 コード番号 2751 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.tempos.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 森下 篤史
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏名 森下 和光

TEL (03) 3736-0319 (代)

決算取締役会開催日 平成17年6月24日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年7月29日 定時株主総会開催日 平成17年7月28日
 単元株制度採用の有無 無

1. 17年4月期の業績 (平成16年5月1日～平成17年4月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年4月期	6,994	(15.3)	313	(△ 13.3)	329	(△ 14.8)
16年4月期	6,066	(31.9)	361	(16.3)	386	(25.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年4月期	169	(△ 14.1)	3,579 59	3,553 82	10.6	13.8	4.7
16年4月期	197	(23.1)	8,275 59	8,273 91	13.0	17.6	6.4

- (注) ① 持分法投資損益 17年4月期 14 百万円 16年4月期 13 百万円
 ② 期中平均株式数 17年4月期 47,373 株 16年4月期 23,858 株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年4月期	300 00	—	300 00	14 百万円	8.4 %	0.9 %
16年4月期	500 00	—	500 00	11 百万円	6.0 %	0.7 %

(注) 17年4月期期末配当金の内訳 期末普通配当 300 円 16年4月期期末配当金の内訳 期末普通配当 500 円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
17年4月期	2,415	1,578	1,608	65.3	33,782 12
16年4月期	2,369	1,608	1,608	67.9	67,401 87

- (注) ① 期末発行済株式数 17年4月期 46,712 株 16年4月期 23,858 株
 ② 期末自己株式数 17年4月期 1,004 株 16年4月期 — 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年4月期	280	198	△ 201	660
16年4月期	68	160	△ 12	382

2. 18年4月期の業績予想 (平成17年5月1日～平成18年4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,067 百万円	203 百万円	101 百万円	—	—	—
通 期	8,300 百万円	415 百万円	207 百万円	—	400 00	400 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,431 円 41 銭

※ 上記及び添付資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確実要素を含んだものであります。実際の業績は様々な要因により、これらの業務予想と異なることがありますことをご承知おきください。

《添付資料》

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社テンポスバスターズ）及び関連会社6社により構成されており、中古厨房機器の販売、中古事務機器の販売、厨房機器のリース及びクレジットの取りまとめ、及び飲食店舗における内装工事の設計・施工を主たる業務としております。

(1) 飲食事業者向け事業

当社は「大手の荒波を受ける中小飲食店の防波堤となる」を経営理念に創業して以来、物販事業としましては、店舗用設備（業務用冷凍・冷蔵庫、ガスレンジ、シンク、調理機器、フライヤー、製氷機など）、店舗用備品（テーブル、イスなど）、食器・道具類（陶器、鍋、ナイフ・フォーク、調理道具など）から割り箸、洗剤、炭などの消耗資材まで取扱品目を広げ、ユーザー層も個人店舗から中堅F Cチェーンなどに拡大しております。地域としましては「テンポス店」として当事業年度末現在、32店（うちフランチャイズ（F C）4店含む）と買取センター4店を北海道から九州まで全国にチェーン展開しております。

支援サービス事業としましては「フードビジネスプロデューサー」として、会員制での中小飲食店（経営者）に対する開業（改装）支援サービス及び各種情報提供（店舗設計及び施工の斡旋、不動産情報、顧客管理システムの販売、ASP事業、開業支援セミナーなど）を行っております。

(2) その他事業

平成16年10月に「テンポスダイヤ銀座店」、平成17年4月に「てんぼすらいふ港北店」を閉店し、それぞれの事業より撤退いたしました。

(3) 関連会社

① 株式会社テンポスファイナンス

当社グループが販売する機器のリース及びクレジットを取りまとめ、提携リース会社に取次ぐことにより手数料収入を上げております。同時に、資金需要の強い中堅飲食店への営業を独自に行い、リース及びクレジットの資金枠拡大に協力してまいります。そして、その資金をもとに当社各店舗から厨房機器を購入していただけるよう、協調営業をしてまいります。さらに展示会向けの新品のレンタル、設備付きの店舗リースなど飲食業界を専門とした独自のファイナンス会社を目指してまいります。

② エクセレント・リペア株式会社

当社グループの販売する機器の設置から保守までを行うだけでなく、飲食店経営者が困っている水漏れ、清掃などを含む店全体の営繕を24時間体制で行う総合メンテナンス会社を目指してまいります。

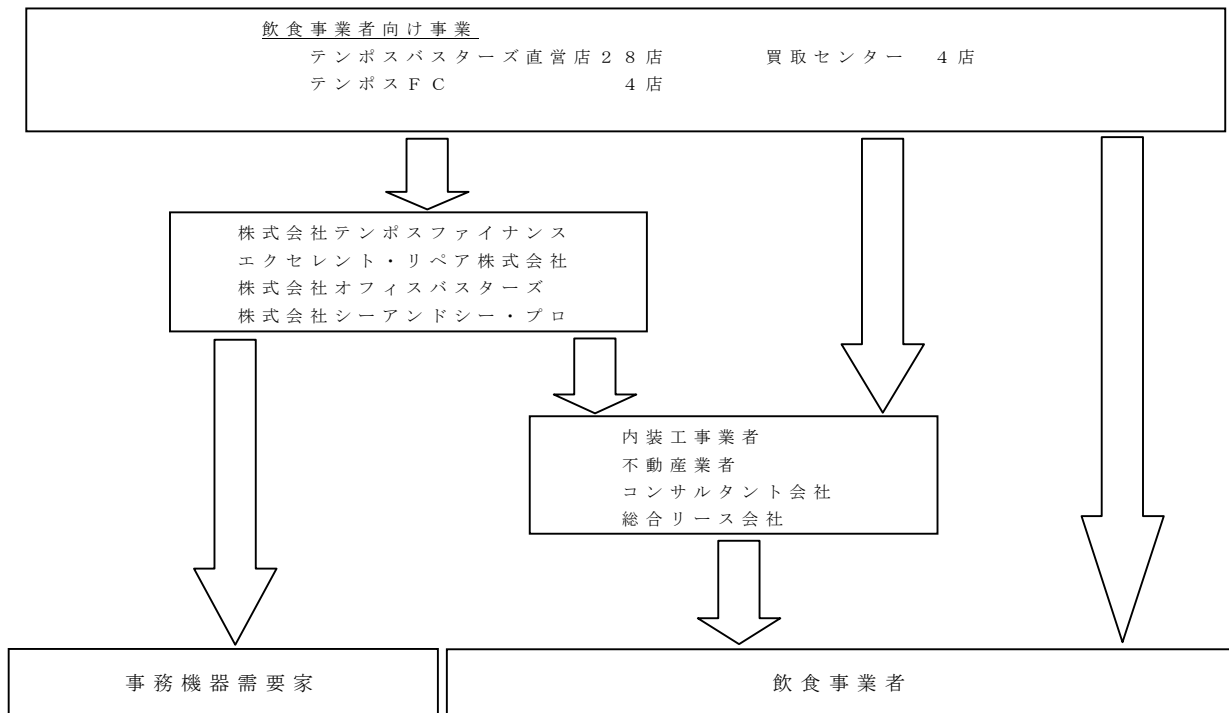
③ 株式会社オフィスバスターズ

現在当社の6店舗内に併設しております店舗と、さらに東京都内、大阪市、及び福岡市では独立店舗にて中古事務機器の展示販売をしております。さらにロシアのハバロフスクにはロシア人経営者との合弁で中古事務機器の小売店を出店いたしました。当社の仕入れを利用し、中古品の仕入が順調に推移し売上増へ結びついております。また、中古品の粗利率の高さを利用し、当社と同様に新品を定価の半額前後まで値下げをして販売してまいります。オフィス機器が何でも安いというスタイルを踏襲してまいります。

④ 株式会社シーアンドシー・プロ

広東省に合弁工場を持つ内装工事会社の株式会社シーアンドシー・プロは、平成 16 年 9 月に上海にも合弁工場（建坪 4,000 坪）を立ち上げました。内装部材を格安で加工し材料費を下げることで内装工事をより多く受注出来る体制を作り上げております。飲食店 1 店を開店させるのに、内装工事費は当社の取扱品である厨房機器の 3 倍から 4 倍の金額になります。内装工事分野での格安受注体制を確立するために幅広い受注活動を行ってまいります。なお上海の合弁工場とは、当社との共同出資により同社の子会社として設立しました威海国際投資有限公司の 100%子会社である二叶（上海）家具裝飾有限公司であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当事業年度末現在 32 店舗となった物販として営業拠点数を増加させていくことに加え、来店されるお客様へのサービスにも重点を置き、充実を図ってまいります。そのために内装工事、人材派遣、ファイナンスなど飲食にかかわる周辺業務に対して業務提携、資本参加、M&Aなどを積極的に進め、「フードビジネスプロデューサー」としての役割を強くしてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当期は 1 株当たり 50 円の実質増配に当たる 300 円の配当を実施することを決定いたしました。

当社はいち早く全国展開することが課題の一つとなっており、資金需要が旺盛であります。中期的なスタンスとしましては、配当を押さえ設備投資資金を潤沢にすることを第一と考えております。そのため内部留保に努め、余剰資金で新規出店や新規事業開発などを行い、シェアを獲得することが最大の株主への還元であると考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

成長性、収益性の見込みが同じであるならば、投資単位が低ければ低いほど個人投資家はその株式を購入するものと思われれます。当社は常にジャスダック証券取引所からの「投資単位が 50 万円を切るように」という要望に従い、株価が上昇すれば今後もその費用と効果を十分に考慮したうえで株式分割などを行ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、毎期継続的な成長を目指すと同時に、一定の利益率を確保することを目標としております。売上高経常利益率を重要な経営指標とし、10%以上の確保を長期的な目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

5年後、今後派生し得るであろう新形態の店舗も含め全国に100拠点、売上高にして250億円を目指します。同時に粗利率の高い中古品の販売のさらなる拡充は勿論、二叶（上海）家具装飾有限公司を通じての中国からの輸入商品も仕入の一つの柱として、新品での粗利の確保にも努めます。さらに単なる物販店に留まらず、全国に広がった拠点を情報の収集元として利用し、「フードビジネスプロデューサー」として飲食業界に対して「情報とサービス」の提供を行い、個人店舗から中堅FCチェーンまで、様々な支援活動を行ってまいります。「格安内装工事受注体制作り」「店舗リース、クレジット」「飲食事業者向けファンドの組成」「POSレジ、ASP他、テンポスオリジナル商品の販売」「人材派遣やテンポスお助け隊による不振飲食店支援」など、それぞれの事業が一企業として独立し上場出来る規模となれるよう活動の場を提供し、その活動が当社とお客様との結びつきを強め、さらなる拡大につながると考えております。

(6) 会社の対処すべき課題

当事業年度は店舗体制の充実を目指し、数字に基づく指導を中心に店員から営業マンとするための社員教育、MD（マーチャンダイザー）による指導（品揃え、陳列、POP作成など）、中古引上げ強化などを行いました。しかしながら粗利率の低下、人件費の増加など問題も発生いたしました。また、物販から情報やサービスの提供を行う「フードビジネスプロデューサー」への道もまだまだと言わざるを得ません。このため今後の課題として以下の5つについて早急に取り組んでまいります。

① 店舗における販売形態の多様化

平成16年10月、外回り営業を強化するため営業マンを増員し、受動的に「待つ」店舗販売から能動的に「飛び込む」外売り営業を主体とした「反乱軍」店を神奈川県相模原市に出店いたしました。また平成17年3月、業務スーパー（他社）を併設し、食材との併売効果を狙った店舗を愛媛県松山市に出店いたしました。これらは立ち上りの早期化と販売力アップの効果を狙ったものであります。特に反乱軍相模原店は開店3ヶ月にして既に黒字化しており、能動的な営業マンスタイルが功を奏した形となりました。

また、月額粗利100万円を作業マンと営業マンの区切りとして給与体系を分けることにより、店員の販売意識を高めてまいります。通常のテンポス店においても店員の営業マン化を図るための教育、訓練を日々行ってまいります。

② リサイクル品の販売強化

ここ数年、販売のしやすさから新品の展示販売の強化を中心に行ってまいりました。そのため、新品のみを欲しがる客層も確保出来たものの、メーカー間の安売り競争に巻き込まれ粗利率が低下いたしました。創業当初、ステンレスフード、木製ドア、便器、カウンター板、蛇口、畳など、メインの冷蔵庫やイス・テーブルだけではない幅広い種類の中古品を展示販売しておりましたが、新品在庫増と共にほとんどの店舗でこれら中古品の積極的な買取りを休止しておりました。しかしながらこれら中古品は買取価格が安く、粗利率も80~90%となります。カタログにて発注、直送出来る新品在庫を減らし、多種多様な中古品の在庫を増やして粗利率の改善を目指す理想的な形に移行出来るよう、セールストーク訓練やPOP指導など徹底してまいります。

これまで中古品の値付けは、新品の販売掛率や年式に関わらずマニュアルを簡素化するために、一律定価の25%として販売しておりました。これにより誰もが簡単に中古品の値付けが出来、店舗の作業時間の短縮には効果を発揮しておりましたが、収益率の改善を阻害する一因にもなっておりました。最近では社員教育、値付け訓練なども充実し、物を見る目も養われてきております。売れるもの、売やすいものは高く、売れないもの、売りにくいものは安く、価値を見極めその価値に応じた価格設定をすることにより、利益率と回転率を高めてまいります。具体策といたしましては、掛率を年式に応じて5等級に分けたり、ガス機器、冷機など仕入れの掛率に差のある中古品は5グループに分類したりし、社員教育に手間のかからぬ簡単なルールにてマニュアル化し、価値に応じた価格格差をつけてまいります。

③ 内装受注体制の強化

飲食業界では、受注活動において金額のはる内装業者がリーダー的な要素を持つケースが多く見受けられます。今までのように単に協力業者として紹介するだけでなく、当社の社員が直接接客をして打ち合わせにも参加し、内装業者が受注出来るまで全面的にサポートすることにより、飲食店出店時に必要な設備機器は勿論のこと、家具・調理器具・陶器まで含めた総合受注へ結び付ける営業活動が出来ます。内装工事の請負は今までどおり協力業者に依頼するものの、お客様の相談を当社の社員が自ら受け十分なサポートを行うことが信頼につながるものと考えております。そのために内装営業の経験者を積極的に採用してまいります。豊富な知識を持った専門家が接客することにより、さらに多くの要望を引出し業務拡大につなげてまいります。

④ 金融機能の拡充

積極的に店舗展開を進める飲食店経営者に向けての金融支援として、株式会社テンポスファイナンスを通して店舗リース、割賦の取扱いを拡大してまいりました。さらに、飲食業界専門のファンド会社を設立し資本参加することにより、内部からのアドバイスを行い上場までの支援を図ります。

⑤ フードビジネスプロデューサーへの道

世間では、味は無論のこと、接客に問題があったりメニューがありふれていたりなど、様々な問題で閉店を余儀なくされる飲食店がたくさんあります。残った厨房機器などの売却により多少の収入はあるものの、内装の解体などの莫大な費用が余計にかかってしまいます。当社では、当社の中古厨房を集める情報力を生かして、同じ業態の居抜き店舗を次の経営者がそのまま使うことで飲食店の開店コストを大幅に削減出来る点に目をつけ、居抜き店舗を活用した飲食店経営者支援をしてまいります。厨房機器の転売による中間マージンは勿論のこと、看板工事や内装変更工事などの受注拡大をも目指してまいります。

また飲食店を多店舗展開していく中で、最も重要な要素の一つに店長教育と人材教育が上げられます。どんなにすばらしい店舗でも接客態度が悪ければ客は集まりません。そこで現在当社で行っている社員教育のノウハウを活用して教育センターを確立し、飲食業専門の人材育成の場を提供いたします。将来的には当社自身で飲食店を経営し、その飲食店内にて実地教育していこうと考えております。

飲食業界は、1店、2店、3店と数店舗までは勢いで出店出来るものでありますが、その後つまづくことが多い業界でもあります。これを外部から提案するコンサルタントではなく、当社独自のスタイルのコンサルタント「テンポスお助け隊」として自ら内部へ入り、店員と一緒にのびる撒き、メニュー開発、盛り付けの工夫などのノウハウの伝授に努めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその政策の実施状況

当社では、「仕組」はなくてはならないものでありますが、大切なのはそれを運用する「人間」であり、人間の考え次第で、危ない会社にもすばらしい会社にもどうにでもなる、と考えております。

創業8年で急成長中のため、社員の8割が中途、2割が新卒と、様々な階層の人達で構成されております。ポリシーの統一、徹底が教育の重要項目であります。そのため「テンポス精神 17ヶ条」を制定いたしました。入社後のステップアップの度に「テンポス道場」で「テンポス精神 17ヶ条」を暗記させ、「テンポス精神 17ヶ条」に沿った各自の出来事を丸三日間にわたって発表させます。合格するまで発表させ、合格しなければ次回も参加し、合格するまで何度でもチャレンジさせます。

「テンポス精神 17ヶ条」の内容は、人間の生き方、仕事に対する取り組み方、対客、ベンチャー精神、他人との関係、などとなっております。

最高幹部向けテンポス精神 17ヶ条（抜粋）

第6条 社会向け不正を上司から指示されたらどうするか。不正義を指示する上司も会社にとって近視眼の視点では“良かれ”と思ってやらせていることが多い。命令を受けた自分は「やりません」か、無批判に「やる」か、否応なしで「やる」のどれかであろう。テンポスでは正義漢ぶった「やりません」の社員はいらない。だが、無批判で「やる」、否応なしで「やる」であれ、決してやってはいけない。

食品会社の社員が「日付を変えろ」と言われたらどうするか。背景には廃棄ロスの多さがある。自分は部下と一丸となり期限を切ってロス半減の手を打ちつつ、一時しのぎで過ごさないよう上司を説得する。ロスが半減しなくても社内の誰かが外部に情報を流す可能性も訴える。それでも上司が「やれ」と命令をするなら、部下一同を味方に付け上司と闘え。上司から「クビ」「転勤」の命令が出されたら、その時は社長に直接言ってこい。上司と闘いもしないで外部に対して正義者面してインターネットに流すような精神の歪んだ動きをしてはいけない。社長が不正義の指示を出したら、役員が団結して社長と闘え。「外部に漏らすぞ！」と脅かせ。

内部監査

株主に代わって効率性や公正さをチェックし、経営リスクを組織的に回避し、当社の企業価値を高めていくというコーポレート・ガバナンスの維持は極めて重要な経営課題であると認識しております。こうした目的を達成するため、各方面の管理を徹底するための仕組み作りとその強化を進めております。

まず、監査役制度を採用しており、構成については常勤監査役1名、非常勤監査役2名であります（全員社外監査役）。客観的な立場での監督機能と、取締役の業務執行について監視を行っております。取締役と各SV（スーパーバイザー）とで構成される月1回の定例会議に出席し、多角的な視点から業務執行を監視すると共に、法律、法令の遵守状況を監査しております。なお、監査役2名は当事業年度末現在で当社株式を44株所有しております。当社と社外監査役との人的関係及び利害関係などは一切ありません。

その他「SV会議」「全国店長会議」「MD（マーチャンダイザー）長会議」など定期的に開催し、重要な情報伝達、リスクの未然防止を目指しております。また、「管理チェック」として、監査役直接の指揮により6名の内部監査部隊が毎月全店をまわり、現金管理、予算管理、帳票管理などの状況をつかみ、管理面の指導、徹底を図っております。

取締役会の役割とその実施状況

当社では毎月1回、営業方針、予算達成度、新店出店、クレーム処理など、その時々的重要政策決定を含め、定例の取締役会を開催して意志決定を行っております。開催に際しては、監査役の他、営業の責任者を交え幅広い意見交換を行うと共に意思統一を図っております。限られた人数での密室で行う取締役会から開かれた取締役会とすることで、透明性を高めるように務めております。また、緊急を要する重要事項が発生した場合には、臨時取締役会を適宜開催しております。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

株式を公開して3年目となり、社内管理規定などの見直しの必要性が出てきており、現金管理マニュアル、売掛管理規定など、社員と店舗の増加などに伴う変更を実状に即して適宜行っております。

また、「管理チェック」として、監査役直接の指揮により6名の内部監査部隊が毎月全店をまわっております。管理の実状をつかむ他、例えば店長の異動などにより管理面がおろそかになってしまった店舗には内部監査部隊がその場で直接指導を行っております。

さらに、「管理チェック」の各チェック項目に対して精度向上を目指し、管理部との連絡役と店舗での指導役を務める管理チェック責任者を各店舗に1名配置いたしました。管理チェック責任者向けの集合教育も本社にて丸一日かけて行いました。今後、このような集合教育を年6回ほど開催し、管理面の徹底を図ってまいります。

(10) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国の飲食業界は、グルメブームによる飲食スポットの増加、ライフスタイルの変化などにより、食生活が外食に依存する傾向が定着してきており、飲食店の新規出店に加速が付きやすい傾向であると考えられます。そのうえ、原油価格の高騰、デフレなどの昨今、各企業にあっては少しでも良品の中古厨房を選択するなど、コストダウンを追求する傾向がなお一層強まっているようです。

このような状況にあつて当社は、新規の出店が5店舗（うち直営4店、買取センター1店。他、FC1店も出店。）に留まりましたが、順調に売上を伸ばしてまいりました。特に、外回り営業を主体とし、交渉による値引きにも応じ、さらに取引実績によっては売掛も行うなど、既存の店舗にはないシステムを採用した「反乱軍」店（神奈川県相模原市に出店）は、この戦略が功を奏し、開店3ヶ月にして既に黒字化しております。

一方、新店舗要員としての中途採用者の増加による人件費、集合教育や内部充実のための研修費・出張費、テンポスメンバーズカードの加入者数増加に伴うポイント引当金などの増加により、減益となりました。

この結果、売上高 6,994,191 千円（前期比 15.3%増）、経常利益 329,446 千円（同 14.8%減）、当期純利益 169,576 千円（同 14.1%減）と増収減益となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が 49,764 千円減少したものの、新規事業へ向けて資金の内部留保に努め、安全性の高い短期債券などの購入を抑えたため前事業年度に比べ 277,421 千円増加し、660,046 千円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は 280,228 千円（前年同期比 309.9%増）となりました。これは主に、新規出店を5店舗行ったにもかかわらず在庫圧縮の方針のもと、たな卸資産の増加を 11,011 千円（前年同期比 96.3%減）に抑えられたことによるものなどであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果獲得した資金は 198,354 千円（前年同期比 23.4%増）となりました。これは新規事業へ向けて資金の内部留保に努め、安全性の高い短期債券などの購入を抑えたことなどにより、満期を迎えた短期債券による収入 383,000 千円があったことによるものなどであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は 201,161 千円（前年同期比 1,465.3%増）となりました。これは主に、自己株式の取得 188,969 千円及び配当金の支払 11,696 千円によるものなどであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 15 年 4 月期	平成 16 年 4 月期	平成 17 年 4 月期
自己資本比率 (%)	70.7	67.9	65.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	438.4	658.4	336.5
債務償還年数 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	62.1	44,973.7	450,839.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息を使用しております。
3. 債務償還年数に関しましては、有利子負債がありませんので表示しておりません。

(3) 次期の見通し

ここ数年当社はリサイクル会社からディスカウント会社への移行を目指しておりました。新品の仕入増大に伴い、メーカーとの交渉による掛率の低減が図られ、新品在庫が店舗内の半分以上を占めるようになり、客層が新品のみを求める中堅層へと広がりました。一方で、中古品の新品に対する在庫比率や販売比率の低下、新品メーカー間の安売り競争に巻き込まれたこともあり、収益性の低下に見舞われました。

この反省に基づき当社は今一度リサイクル会社としての強みを前面に生かすべく、「買取センター」の拡充による買取りと仕掛品再生の強化、中古品の在庫量の増大、今まで一律であった中古品の販売掛率を価値に応じた変動的な価格設定ルールに変更、など行ってまいります。

以上を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、売上高 8,300 百万円（前期比 18.7%増）、経常利益 415 百万円（同 26.0%増）、当期純利益 207 百万円（同 22.1%増）を見込んでおります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成 14 年 12 月 10 日に実施した一般公募増資（調達金額 282 百万円）の資金使途計画及び資金充当実績は、次のとおりであります。

(1) 資金使途計画

一般公募増資の使途については、新規出店予定の店舗への設備投資及び出店資金に充当する計画であります。

(2) 調達資金については、全額計画とおりに充当いたしました。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第12期 (平成16年4月30日)		第13期 (平成17年4月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		382,625		660,046		
2. 売掛金		40,752		28,791		
3. 有価証券		242,531		79,812		
4. 商品		818,253		806,993		
5. 製品		202,160		226,887		
6. 仕掛品		26,810		24,429		
7. 貯蔵品		629		555		
8. 前渡金		—		5,647		
9. 前払費用		65,569		60,187		
10. 繰延税金資産		57,934		60,851		
11. その他流動資産		4,481		1,995		
貸倒引当金		△ 1,252		—		
流動資産合計		1,840,496	77.7	1,956,198	81.0	115,701

区分	注記 番号	第12期 (平成16年4月30日)		第13期 (平成17年4月30日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		111,069		120,694			
減価償却累計額		47,841	63,228	61,290	59,404		
2. 車両運搬具		11,800		19,305			
減価償却累計額		10,080	1,719	14,367	4,938		
3. 工具、器具及び備品		26,904		29,400			
減価償却累計額		21,211	5,692	24,917	4,482		
有形固定資産合計			70,640	3.0	68,824	2.9	△ 1,815
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			4,090		3,001		
2. 電話加入権			2,886		2,801		
無形固定資産合計			6,976	0.3	5,802	0.2	△ 1,174
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			79,009		—		
2. 関係会社株式			127,206		158,769		
3. 長期貸付金	※3		88,656		57,950		
4. 繰延税金資産			1,423		1,943		
5. 敷金・保証金			155,407		165,556		
6. その他投資			—		23		
投資その他の資産合計			451,704	19.0	384,243	15.9	△ 67,460
固定資産合計			529,321	22.3	458,870	19.0	△ 70,451
資産合計			2,369,818	100.0	2,415,069	100.0	45,250

区分	注記 番号	第12期 (平成16年4月30日)		第13期 (平成17年4月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※3					
1. 買掛金		408,980		434,779		
2. 未払金		63,152		100,671		
3. 未払費用		41,698		61,829		
4. 未払法人税等		120,446		74,927		
5. 未払消費税等		13,314		35,279		
6. 前受金		4,896		9,246		
7. 預り金		7,857		9,607		
8. 仮受金		14,500		—		
9. 賞与引当金		60,000		73,000		
10. 製品保証引当金		6,700		9,000		
11. ポイント引当金		20,198		28,698		
流動負債合計		761,744	32.1	837,038	34.7	75,293
負債合計		761,744	32.1	837,038	34.7	75,293
(資本の部)						
I 資本金	※1	509,125	21.5	509,125	21.1	—
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		472,125		472,125		
資本剰余金合計		472,125	19.9	472,125	19.5	—
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		2,221		2,221		
(2) 任意積立金						
1. 別途積立金		200,000		500,000		
2. 特別償却準備金		1,281		996		
(3) 当期末処分利益		423,320		281,253		
利益剰余金合計		626,823	26.5	784,471	32.5	157,647
IV 自己株式	※2	—	—	△ 187,691	△ 7.8	△187,691
資本合計		1,608,073	67.9	1,578,030	65.3	△ 30,043
負債・資本合計		2,369,818	100.0	2,415,069	100.0	45,250

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第12期 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)			第13期 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高								
1. 商品売上高	※1	5,146,645			5,909,515			
2. 製品売上高		892,091			1,051,507			
3. 受取手数料		28,069	6,066,806	100.0	33,168	6,994,191	100.0	927,384
II 売上原価								
1. 商品売上原価								
(1) 期首商品たな卸高		595,304			818,253			
(2) 当期商品仕入高	※1	3,682,165			3,972,308			
小計		4,277,469			4,790,562			
(3) 他勘定振替高	※2	116			543			
(4) 期末商品たな卸高		818,253			807,193			
商品売上原価		3,459,098			3,982,825			
2. 製品売上原価								
(1) 期首製品たな卸高		143,911			202,160			
(2) 当期製品製造原価		585,319			658,701			
小計		729,230			860,862			
(3) 期末製品たな卸高		202,160			227,287			
製品売上原価		527,069	3,986,168	65.7	633,574	4,616,400	66.0	630,232
売上総利益			2,080,638	34.3		2,377,791	34.0	297,152
III 販売費及び一般管理費	※3		1,719,060	28.3		2,064,137	29.5	345,076
営業利益			361,577	6.0		313,654	4.5	△ 47,923
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,122			836			
2. 有価証券利息		6,189			8,678			
3. 有価証券運用益		10,927			—			
4. 講演料		4,391			4,795			
5. 自動販売機収入		2,307			2,668			
6. その他		2,367	27,306	0.4	1,253	18,231	0.2	△ 9,075

区分	注記 番号	第12期 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)		百分比 (%)	第13期 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用							
1. 支払利息		152			62		
2. 新株発行費		2,182			496		
3. その他		53	2,388	0.0	1,881	2,439	0.0 51
経常利益			386,496	6.4		329,446	4.7 △ 57,050
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入	※4				1,252	1,252	0.0 1,252
VII 特別損失							
1. 店舗閉鎖損失	※5	4,572			1,046		
2. 解約違約金	※6	3,639			—		
3. 貸倒損失	※7	—	8,212	0.2	1,133	2,179	0.0 △ 6,032
税引前当期純利益			378,283	6.2		328,519	4.7 △ 49,764
法人税、住民税及び事業税		200,939			162,378		
法人税等調整額		△ 20,094	180,844	2.9	△ 3,436	158,942	2.3 △ 21,902
当期純利益			197,439	3.3		169,576	2.4 △ 27,862
前期繰越利益			225,881			111,676	
当期未処分利益			423,320			281,253	

(3) キャッシュ・フロー計算書

		第12期 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)	第13期 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		378,283	328,519	
減価償却費		24,011	25,077	
貸倒引当金の増加(△減少)額		91	△ 1,252	
賞与引当金の増加額		7,000	13,000	
製品保証引当金の増加額		1,500	2,300	
ポイント引当金の増加額		20,198	8,499	
受取利息及び受取配当金		△ 1,122	△ 836	
有価証券利息		△ 6,189	△ 8,678	
有価証券運用益		△ 10,927	—	
雑収入		—	733	
支払利息		152	62	
新株発行費		2,182	496	
自己株式購入手数料		—	1,278	
店舗閉鎖損失		4,572	1,046	
解約違約金		3,639	—	
売上債権の減少(△増加)額		△ 15,689	11,960	
たな卸資産の増加額		△ 296,265	△ 11,011	
その他債権の減少(△増加)額		△ 7,316	25,798	
仕入債務の増加額		96,904	1,812	
未払消費税等の増加(△減少)額		△ 9,181	21,965	
その他債務の増加額		38,905	54,617	
小計		230,750	475,387	
利息及び配当金の受取額		1,121	835	
有価証券利息受取額		17,821	9,863	
利息の支払額		△ 152	△ 62	
社債購入による経過利息		335	—	
店舗閉鎖のための支払額		△ 1,142	—	
法人税等の支払額		△ 180,362	△ 205,796	
営業活動によるキャッシュ・フロー		68,371	280,228	211,856

		第12期 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)	第13期 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の増加による支出		△ 78,703	—	
長期貸付金の回収による収入		39,191	28,685	
有価証券の取得による支出		△ 625,836	△ 142,129	
有価証券の売却による収入		999,570	383,000	
関係会社株式の取得による支出		△ 111,029	△ 31,562	
有形固定資産の取得による支出		△ 29,471	△ 23,866	
無形固定資産の取得による支出		△ 5,462	—	
敷金・保証金の預託による支出		△ 27,518	△ 26,593	
敷金・保証金等の解約による回収		—	10,844	
その他投資の増加による支出		—	△ 23	
投資活動によるキャッシュ・フロー		160,741	198,354	37,613
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の購入による支出		—	△ 188,969	
短期借入れによる収入		—	50,000	
短期借入金の返済による支出		—	△ 50,000	
株式の発行による支出		△ 2,182	△ 496	
配当金の支払額		△ 10,668	△ 11,696	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 12,851	△ 201,161	△ 188,310
IV 現金及び現金同等物の増加額		216,261	277,421	61,159
V 現金及び現金同等物の期首残高		166,364	382,625	216,261
VI 現金及び現金同等物の期末残高		382,625	660,046	277,421

(4) 利益処分案

区分	注記 番号	第12期 (平成16年4月期)		第13期 (平成17年4月期)		対前年比
		金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			423,320		281,253	△ 142,067
II 任意積立金取崩額						
1. 特別償却準備金取崩額		284	284	314	314	30
合計			423,605		281,567	△ 142,037
III 利益処分額						
1. 配当金		11,929		14,013		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		300,000	311,929	200,000	214,013	△ 97,915
IV 次期繰越利益			111,676		67,553	△ 44,122

(注) 1株当たり配当金の内訳

	第12期 (平成16年4月期)			第13期 (平成17年4月期)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	500 00	—	500 00	300 00	—	300 00
(内訳)						
普通配当	500 00	—	500 00	300 00	—	300 00

重要な会計方針

項目	第12期 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)	第13期 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 ① 時価のあるその他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ② 時価のないその他有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 ① 時価のあるその他有価証券 同 左 ② 時価のないその他有価証券 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 製品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(4) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 製品 同 左</p> <p>(3) 仕掛品 同 左</p> <p>(4) 貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～20年 工具、器具及び備品 4年～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～20年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>(会計処理方法の変更) 従来、附属設備を除く建物についての減価償却の方法は、定率法によっておりましたが、当事業年度から資産管理事務の合理化を図るため定額法に変更いたしました。この変更が経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	第12期 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)	第13期 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。 (3) 製品保証引当金 製品引渡後の保証期間内の補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当期の売上高に対応する発生見込額を計上しております。 (4) ポイント引当金 将来の「テンポスメンバーズカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 製品保証引当金 同 左 (4) ポイント引当金 同 左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

(追加情報)

第12期 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)	第13期 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
—	<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,322千円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が11,322千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第12期 (平成16年4月30日)	第13期 (平成17年4月30日)																		
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">95,432株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,858株</td> </tr> </table> <p>※2. —</p> <p>※3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期貸付金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">84,841千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	95,432株	発行済株式総数	普通株式	23,858株	長期貸付金	84,841千円	<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">95,432株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">47,716株</td> </tr> </table> <p>※2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,004株であります。</p> <p>※3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期貸付金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">56,330千円</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">24,613千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	95,432株	発行済株式総数	普通株式	47,716株	長期貸付金	56,330千円	買掛金	24,613千円
授権株式数	普通株式	95,432株																	
発行済株式総数	普通株式	23,858株																	
長期貸付金	84,841千円																		
授権株式数	普通株式	95,432株																	
発行済株式総数	普通株式	47,716株																	
長期貸付金	56,330千円																		
買掛金	24,613千円																		

(損益計算書関係)

第12期 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)	第13期 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)																																																								
<p>※1. 関係会社との取引に関わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">189,147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">112,317千円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費勘定への振替高</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は13%、一般管理費に属するおおよその割合は87%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">32,444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">571,545</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">578,858</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,154</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,435</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,329</td> </tr> </table> <p>※4. —</p> <p>※5. 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">3,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,572千円</td> </tr> </table> <p>※6. 購入予約をしていた輸入品について購入予定をとりやめたことに伴う損失であります。</p> <p>※7. —</p>	関係会社への売上高	189,147千円	関係会社よりの仕入高	112,317千円	消耗品費勘定への振替高	116千円	計	116千円	荷造発送費	32,444千円	給料手当及び諸手当	571,545	地代家賃	578,858	貸倒引当金繰入額	1,036	賞与引当金繰入額	54,154	製品保証引当金繰入額	1,500	ポイント引当金繰入額	39,435	減価償却費	23,329	建物除却損	3,429千円	その他	1,142		4,572千円	<p>※1. 関係会社との取引に関わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">215,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">285,453千円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑損失勘定への振替高</td> <td style="text-align: right;">543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">543千円</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属するおおよその割合は89%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">28,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">750,043</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">642,983</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66,820</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63,121</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,437</td> </tr> </table> <p>※4. 取引先と係争状態にあった債権が和解勧告を受け債権額が確定したことにより、前事業年度までに計上していた引当金が一部過大計上となったことによる戻入であります。</p> <p>※5. 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">1,046千円</td> </tr> </table> <p>※6. —</p> <p>※7. 滞留債権先が倒産したことによる貸倒損失であります。</p>	関係会社への売上高	215,242千円	関係会社よりの仕入高	285,453千円	雑損失勘定への振替高	543千円	計	543千円	荷造発送費	28,585千円	給料手当及び諸手当	750,043	地代家賃	642,983	貸倒引当金繰入額	—	賞与引当金繰入額	66,820	製品保証引当金繰入額	2,300	ポイント引当金繰入額	63,121	減価償却費	20,437	建物除却損	1,046千円
関係会社への売上高	189,147千円																																																								
関係会社よりの仕入高	112,317千円																																																								
消耗品費勘定への振替高	116千円																																																								
計	116千円																																																								
荷造発送費	32,444千円																																																								
給料手当及び諸手当	571,545																																																								
地代家賃	578,858																																																								
貸倒引当金繰入額	1,036																																																								
賞与引当金繰入額	54,154																																																								
製品保証引当金繰入額	1,500																																																								
ポイント引当金繰入額	39,435																																																								
減価償却費	23,329																																																								
建物除却損	3,429千円																																																								
その他	1,142																																																								
	4,572千円																																																								
関係会社への売上高	215,242千円																																																								
関係会社よりの仕入高	285,453千円																																																								
雑損失勘定への振替高	543千円																																																								
計	543千円																																																								
荷造発送費	28,585千円																																																								
給料手当及び諸手当	750,043																																																								
地代家賃	642,983																																																								
貸倒引当金繰入額	—																																																								
賞与引当金繰入額	66,820																																																								
製品保証引当金繰入額	2,300																																																								
ポイント引当金繰入額	63,121																																																								
減価償却費	20,437																																																								
建物除却損	1,046千円																																																								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第12期 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)	第13期 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成16年4月30日現在)	(平成17年4月30日現在)
現金及び預金勘定	382,625千円
現金及び現金同等物	382,625千円
	660,046千円
	660,046千円

① リース取引

第12期（自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日）

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当する事項はありません。

第13期（自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日）

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当する事項はありません。

② 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（平成16年4月30日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	91,072	91,713	640
	(3) その他	—	—	—
	小計	91,072	91,713	640
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	30,467	30,097	△370
	(3) その他	—	—	—
	小計	30,467	30,097	△370
合 計		121,540	121,810	270

（平成17年4月30日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	79,812	79,967	154
	(3) その他	—	—	—
	小計	79,812	79,967	154
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合 計		79,812	79,967	154

2. その他有価証券で時価のあるもの
(平成16年4月30日現在)

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 価額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得 価額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合 計		—	—	—

(平成17年4月30日現在)

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 価額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得 価額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合 計		—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第12期 (平成16年4月30日)	第13期 (平成17年4月30日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	127,029	158,591
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	200,000	—
非上場ワラント	177	177

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額
(平成16年4月30日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債	—	—	—	—
(2) 社債	242,531	79,009	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合 計	242,531	79,009	—	—

(平成17年4月30日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債	—	—	—	—
(2) 社債	79,812	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合 計	79,812	—	—	—

③ デリバティブ取引

第12期(自平成15年5月1日至平成16年4月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当する事項はありません。

第13期(自平成16年5月1日至平成17年4月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当する事項はありません。

④ 持分法投資損益

第12期(自平成15年5月1日至平成16年4月30日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	123,129
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	69,371
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	13,271

第13期(自平成16年5月1日至平成17年4月30日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	158,591
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	136,629
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	14,023

⑤ 関連当事者との取引

第12期（自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	森下篤史	—	—	株式会社キョ ウドウ取締役	(被所有) 直接54.6% (注)2	兼任2人	—	売上(注)1 仕入(注)1 建物の賃借 (注)3	12,267 19,056 2,250	売掛金 買掛金	1,308 1,602
役員	竹原和行	—	—	株式会社テン ポスバスター ズ北陸 代表取締役	(被所有) 直接0.6%	兼任1人	—	売上(注)1 仕入(注)1	7,428 23,239	売掛金 買掛金	436 3,609

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商製品の購入及び販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 森下篤史は株式会社キョウドウの議決権の過半数を所有しております。
3. 建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	株式会社テン ポスファイナ ンス(注)1	東京都 大田区	10,548	リース仲 介業	(所有) 直接15.1%	兼任1人	—	売上 利息の受 取(注)2	185,903 1,177	貸付金 売掛金 その他 流動資産	84,841 17,885 466

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 株式会社てんぼす・きつずは平成15年10月30日付で株式会社テンポスファイナンスに社名変更を
しております。また、平成15年7月に資本減少、同年10月に資本増資を行っております。なお、持分は
100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
2. 資金の貸付及び利息の受取については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

第13期（自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日）

子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容 または 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容 (注)3	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	株式会社 テンポス ファイナ ンス (注)1	東京都 大田区	10,548	リース 仲介業	(所有) 直接15.1%	兼任1人	リース・クレ ジットの仲 介及び取り まとめ	売上 業務委託 貸付利息	299,198 95 734	貸付金 売掛金 その他 流動資産	56,330 18,937 281
関連 会社	株式会社 オフィス バスターズ (注)2	東京都 新宿区	30,000	小売業	(所有) 直接39.0%	兼任2人	中古事務機 器の販売	売上 建物賃借 水光熱 仕入 業務委託 備品	12 3,600 239 259,340 1,099 651	買掛金 売掛金	24,613 337

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 株式会社テンポスファイナンスは、当社役員森下 篤史が代表取締役を務める会社であり、同社との取
引は、役員が第三者のために行う取引にも該当しております。
2. 株式会社オフィスバスターズは、当社役員川原 史敬及び阿部 孝善が社外取締役を務める会社であり、
同社との取引は、役員が第三者のために行う取引にも該当しております。
3. 商製品の購入、販売、及び業務委託については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定して
おります。資金の貸付及び利息の受取については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
4. 上記金額のうち、取引金額及び貸付金期末残高には消費税が含まれておらず、貸付金以外の期末残高に
は消費税が含まれて下ります。

⑥ 税効果会計

	第12期 (平成16年4月30日)	第13期 (平成17年4月30日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	25,230	29,703
未払事業所税否認	10,263	12,244
未払事業税否認	9,761	2,115
製品保証引当金否認	2,817	3,662
ポイント引当金否認	8,493	11,677
礼金否認	2,108	1,891
その他	1,367	1,968
繰延税金資産計	60,042	63,262
繰延税金負債		
特別償却準備金	△ 684	△ 468
繰延税金負債計	△ 684	△ 468
繰延税金資産の純額	59,358	62,794
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳	(%)	(%)
法定実効税率	42.05	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.03	0.04
留保金課税	4.37	3.91
住民税均等割	1.56	2.05
受取配当金益金不算入	△ 0.26	—
その他	0.06	1.69
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.81	48.38

⑦ 退職給付

第12期（自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日）

当社は、退職金制度がないため、該当する事項はありません。

第13期（自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日）

当社は、退職金制度がないため、該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

第12期 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)		第13期 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	
1株当たり純資産額	67,401.87 円	1株当たり純資産額	33,782.12 円
1株当たり当期純利益	8,275.59 円	1株当たり当期純利益	3,579.59 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	8,272.23 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,553.82 円
		<p>当社は、平成16年6月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	33,700.93 円
		1株当たり当期純利益	4,137.80 円
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	4,136.11 円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第12期 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)	第13期 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	197,439	169,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	197,439	169,576
期中平均株式数(株)	23,858	47,373
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	9.69	0.78
(うち新株予約権)	(9.69)	(0.78)

(重要な後発事象)

第12期 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)		第13期 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	
<p>1. 株式分割について</p> <p>当社は、平成16年4月9日開催の取締役会において株式分割により新株式の発行を行う旨の決議をしました。</p> <p>当該株式分割の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 平成16年6月18日付をもって平成16年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 23,858株</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年5月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の当期及び前期における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>			
第11期 (自 平成14年5月1日 至 平成15年4月30日)	第12期 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)		
1株当たり純資産額 59,681.57円	1株当たり純資産額 33,700.93円		
1株当たり当期純利益 7,090.08円	1株当たり当期純利益 4,137.80円		
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,136.11円		

<p style="text-align: center;">第12期 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第13期 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)</p>
<p>2. 新株予約権（ストックオプション）の発行について 平成16年6月22日開催の取締役会決議及び平成16年7月28日開催予定の定時株主総会決議で承認可決されることを条件に、商法280条ノ20及び商法280条ノ21の規定に基づく新株予約権の発行（ストックオプション）を行います。</p> <p>・新株予約権の割当の方法</p> <p>(1) 発行理由 当社の業績向上に対する意欲や士気を一層高めると共に、人材育成、企業価値の増大を図ることを目的とし、特に有利な条件で発行します。</p> <p>(2) 割当を受ける者 当社の取締役、監査役、及び従業員</p> <p>・新株予約権の発行の要領</p> <p>① 新株予約権の数 300個を上限とします。</p> <p>② 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>③ 新株予約権の目的となる株式の数 300株を上限とします。</p> <p>④ 新株予約権の発行価額 無償とします。</p> <p>⑤ 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各月（取引が成立しない日を除く）の日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数については切り上げるものとします。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の最終価格（当該日に取引が成立しない場合には、それに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、当該最終価格とします。</p> <p>⑥ 新株予約権の行使期間 平成18年7月29日から平成21年7月28日まで</p> <p>⑦ 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 未定</p>	<p>1. 新株予約権（ストックオプション）の発行について 平成17年6月24日開催の取締役会決議及び平成17年7月28日開催予定の定時株主総会決議で承認可決されることを条件に、商法280条ノ20及び商法280条ノ21の規定に基づく新株予約権の発行（ストックオプション）を行います。</p> <p>・新株予約権の割当の方法</p> <p>(1) 発行理由 当社の業績向上に対する意欲や士気を一層高めると共に、人材育成、企業価値の増大を図ることを目的とし、特に有利な条件で発行します。</p> <p>(2) 割当を受ける者 当社の取締役、監査役、及び従業員</p> <p>・新株予約権の発行の要領</p> <p>① 新株予約権の数 840個を上限とします。</p> <p>② 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>③ 新株予約権の目的となる株式の数 840株を上限とします。</p> <p>④ 新株予約権の発行価額 無償とします。</p> <p>⑤ 新株予約権の行使時の払込金額 360,000円とします。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の最終価格（当該日に取引が成立しない場合には、それに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、当該最終価格とします。</p> <p>⑥ 新株予約権の行使期間 平成21年7月29日から平成24年7月28日まで</p> <p>⑦ 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 未定</p>

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

(単位：千円)

期 別 事業部門別	第1 2期 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)		第1 3期 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
飲食事業者向け事業	3,634,026	98.7	3,946,503	99.3	312,477	8.6
店舗用設備	1,572,089	42.7	1,762,974	44.4	190,885	12.1
店舗用備品・食器・道具類	1,951,984	53.0	2,027,481	51.0	75,497	3.9
支援サービス	109,953	3.0	156,047	3.9	46,094	41.9
その他事業	48,138	1.3	25,804	0.7	△ 22,333	△ 46.4
合 計	3,682,165	100.0	3,972,308	100.0	290,143	7.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 生産実績

(単位：千円)

期 別 事業部門別	第1 2期 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)		第1 3期 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
飲食事業者向け事業	1,078,176	100.0	1,137,554	100.0	59,377	5.5
店舗用設備	1,078,176	100.0	1,137,554	100.0	59,377	5.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 事業部門別販売実績

(単位：千円)

期 別 事業部門別	第1 2期 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)		第1 3期 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
飲食事業者向け事業	5,971,063	98.4	6,931,125	99.1	960,062	16.1
店舗用設備	2,900,918	47.8	3,227,269	46.2	326,350	11.3
店舗用備品・食器・道具類	2,714,597	44.8	3,087,136	44.1	372,538	13.7
支援サービス	335,323	5.5	594,525	8.5	259,202	77.3
FC向け製商品供給 及び役務収益	20,223	0.3	22,194	0.3	1,970	9.7
その他事業	95,743	1.6	63,066	0.9	△ 32,677	△ 34.1
合 計	6,066,806	100.0	6,994,191	100.0	927,384	15.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が100分の10以上に該当する販売先はありません。

3. 飲食事業者向け事業（支援サービス、FC向け製商品供給及び役務収益を除く）における中古品と新品及び新古品の構成割合を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	第1 2期 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)		第1 3期 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
中 古 品	1,459,749	26.0	1,662,021	26.3	202,272	13.9
新品及び新古品	4,155,767	74.0	4,652,384	73.7	496,616	12.0
合 計	5,615,516	100.0	6,314,405	100.0	698,889	12.4

7. 役員の変動

(1) 代表者の変動 (予定日 平成 17 年 7 月 28 日)

① 留任取締役候補

取締役社長 森下 篤史 (現 代表取締役社長)

(2) その他の役員の変動 (予定日 平成 17 年 7 月 28 日)

① 留任取締役候補

取締役 兼 執行役員 川原 史敬 (現 営業本部長)

取締役 兼 執行役員 森下 和光 (現 管理部長)

取締役 兼 執行役員 竹原 和行 (現 新規開発事業部長)

取締役 兼 執行役員 阿部 孝善 (現 再生事業部長)

取締役 兼 執行役員 吉川 武幸 (現 店舗開発事業部長)

② 新任執行役員

執行役員 田畑 克明 (現 情報館 部長)

執行役員 柏野 建人 (現 スーパーバイザー)

③ 補欠監査役候補

社外監査役 平間 律子 (現 ベースシステム株式会社 代表取締役副社長)

8. その他

該当事項はありません。

以 上